

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343

URL <http://nikko-company.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三谷 明子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役サービス本部長

(氏名) 布川 一哉

(TEL) 076(276)2121

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,722	4.1	△37	—	1	△88.6	△16	—
30年3月期第2四半期	6,458	2.3	8	—	11	—	△4	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △7百万円(—%) 30年3月期第2四半期 13百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△0.70	—
30年3月期第2四半期	△0.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	9,150	1,051	11.5	45.11
30年3月期	9,466	1,059	11.2	45.44

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,051百万円 30年3月期 1,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社グループは、平成31年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、平成30年5月10日付公表の「平成30年3月期決算短信(サマリー情報)3.平成31年3月期の連結業績予想」をご覧ください。なお、当該資料中に記載した「新しい資本主義を考える議員連盟(仮称)」は、本決算短信発表時点において「公益資本主義議員連盟」という正式名称になっています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	24,172,000株	30年3月期	24,172,000株
31年3月期2Q	864,149株	30年3月期	864,148株
31年3月期2Q	23,307,851株	30年3月期2Q	23,312,373株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度は平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画の最終年度です。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、住設環境機器事業などの減収の一方で、機能性セラミック商品事業および陶磁器事業の増収により、67億22百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

営業損失は、機能性セラミック商品事業の増益の一方で、住設環境機器事業の減益および陶磁器事業などの赤字ならびに本社管理部門の費用を補うには至らず、37百万円(前年同四半期は8百万円の利益)となりました。

経常利益は、為替差益の計上などにより、営業損失を補い、1百万円(前年同四半期比88.6%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、税金費用の計上により、16百万円(前年同四半期は4百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

#### [機能性セラミック商品事業]

売上高は、14億36百万円(前年同四半期比13.7%増)となりました。

セラフィューム®(積層基板)は、受注増加を背景とした増産対応が奏功し、車載センサー用商品等が好調に推移したことなどにより、前年同四半期比32.9%増となりました。

アルミナ基板は、主力エフセラワン®(高強度アルミナ基板)の販売シェア拡大や海外向け商品の販売拡大などにより、前年同四半期比10.6%増となりました。

プリンター基板は、客先在庫調整の影響が一巡し、前年同四半期比19.9%増となりました。

シャイングレイズ®(グレイズ基板)は、商品毎に販売動向が増減し、前年同四半期比5.4%減となりました。

新商品のエフセラワン®は、さらなる受注獲得に向けて拡販活動を推し進めています。ビブレックス®(超音波モーター)、エアバスプレート®(高気孔率アルミナ基板)、ピアウエハ®(ウエハレベル実装用基板)は、積極的な商品開発および営業活動を継続しています。

損益面では、増収に加えて、販売費及び一般管理費の圧縮などにより、2億20百万円のセグメント利益(前年同四半期比6.1%増)となりました。

#### [住設環境機器事業]

売上高は、41億10百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。

小型浄化槽は、浄化王NEXT®の拡販に注力したことなどにより、前年同四半期比0.7%増となりました。

大型・中型浄化槽は、大型案件の売上計上が一巡し、前年同四半期比19.9%減となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、有力案件が売上となり、前年同四半期比6.4%増となりました。

メンテナンスサービスは、大型保守管理および一般家庭用浄化槽ともに堅調に推移し、前年同四半期比3.6%増となりました。

損益面では、外注加工費などの経費削減を図ったものの、減収を補うには至らず、1億13百万円のセグメント利益(前年同四半期比16.6%減)となりました。

#### [陶磁器事業]

売上高は、11億53百万円(前年同四半期比14.7%増)となりました。

国内販売は、2020年開催の東京オリンピックを控えたホテル関連の案件が売上となり、前年同四半期比1.2%増となりました。

海外市場は、北米市場が好調に推移し、前年同四半期比39.3%増となりました。

損益面では、在庫販売増加による増収の一方で、製造単価の上昇に対する販売価格転嫁の遅れなどが利益を大きく圧迫し、79百万円のセグメント損失(前年同四半期は77百万円の損失)となりました。

#### [その他]

在外連結子会社の物流倉庫において、その一部を営業倉庫として外部顧客に賃貸しています。

売上高は、22百万円(前年同四半期比26.1%減)となりました。

損益面では、2百万円のセグメント損失(前年同四半期は2百万円の利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3億15百万円減少し、91億50百万円となりました。

これは、未成工事支出金が1億45百万円、有形固定資産合計が30百万円、それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が3億82百万円、商品及び製品が1億13百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて3億7百万円減少し、80億99百万円となりました。

これは、その他(流動負債)が68百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が3億4百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が89百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて7百万円減少し、10億51百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円を計上したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.3ポイント増加し、11.5%となりました。1株当たり純資産は、33銭減少し、45円11銭となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて7百万円の増加(前年同四半期は1億77百万円の減少)となり、10億49百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および主要因は次のとおりです。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、3億27百万円の増加(前年同四半期は1億0百万円の増加)となりました。

これは、仕入債務の減少額3億4百万円などの減少要因の一方で、税金等調整前四半期純利益1百万円、減価償却費1億85百万円、売上債権の減少額3億90百万円などの増加要因があったことによるものです。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、2億21百万円の減少(前年同四半期は1億1百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得により2億19百万円支出したことなどによるものです。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、99百万円の減少(前年同四半期は1億77百万円の減少)となりました。

これは、長期借入金の返済により89百万円支出したことなどによるものです。

## 2. 四半期連結財務諸表および主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,098	1,105
受取手形及び売掛金	2,192	1,809
商品及び製品	1,273	1,159
仕掛品	581	567
未成工事支出金	432	577
原材料及び貯蔵品	264	268
その他	57	73
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	5,893	5,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,811	6,829
減価償却累計額	△5,085	△5,166
建物及び構築物（純額）	1,726	1,663
機械装置及び運搬具	4,509	4,684
減価償却累計額	△4,184	△4,245
機械装置及び運搬具（純額）	325	438
工具、器具及び備品	1,237	1,256
減価償却累計額	△1,145	△1,169
工具、器具及び備品（純額）	91	86
土地	1,121	1,121
リース資産	99	79
減価償却累計額	△85	△45
リース資産（純額）	13	33
建設仮勘定	65	30
有形固定資産合計	3,344	3,374
無形固定資産		
リース資産	0	—
その他	70	64
無形固定資産合計	71	64
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
その他	103	100
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	157	155
固定資産合計	3,573	3,594
資産合計	9,466	9,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,679	2,374
短期借入金	2,400	2,400
1年内返済予定の長期借入金	159	139
リース債務	12	10
未払法人税等	88	44
賞与引当金	121	128
製品保証引当金	170	170
その他	1,140	1,209
流動負債合計	6,772	6,477
固定負債		
長期借入金	191	121
リース債務	1	22
繰延税金負債	5	5
役員退職慰労引当金	34	39
退職給付に係る負債	1,282	1,310
その他	119	121
固定負債合計	1,634	1,621
負債合計	8,407	8,099
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	△3,492	△3,508
自己株式	△338	△338
株主資本合計	1,224	1,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△111	△112
退職給付に係る調整累計額	△54	△44
その他の包括利益累計額合計	△165	△156
純資産合計	1,059	1,051
負債純資産合計	9,466	9,150

## (2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,458	6,722
売上原価	4,534	4,801
売上総利益	1,923	1,920
販売費及び一般管理費	1,915	1,957
営業利益又は営業損失(△)	8	△37
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	4	27
その他	24	34
営業外収益合計	29	62
営業外費用		
支払利息	15	12
売上割引	5	6
その他	6	4
営業外費用合計	27	23
経常利益	11	1
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	11	1
法人税、住民税及び事業税	16	17
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	15	17
四半期純損失(△)	△4	△16
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△16



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△4	△16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	17	9
その他の包括利益合計	17	8
四半期包括利益	13	△7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13	△7
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11	1
減価償却費	179	185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	38
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	15	12
為替差損益 (△は益)	△0	△12
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△23	390
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△0	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△207	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	65	△304
その他	△10	87
小計	35	384
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△15	△12
法人税等の支払額	△4	△46
保険金の受取額	84	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>100</b>	<b>327</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△1
定期預金の払戻による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△100	△219
有形固定資産の売却による収入	1	—
その他	△2	△2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△101</b>	<b>△221</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	—
長期借入金の返済による支出	△154	△89
リース債務の返済による支出	△12	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△177</b>	<b>△99</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△177	7
現金及び現金同等物の期首残高	1,102	1,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	924	1,049

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、前々連結会計年度における平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化および平成27年3月期以来2期ぶりの営業キャッシュ・フローの黒字化に引き続いて、前連結会計年度においても営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

##### ① 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。中期経営計画の主な施策は、次のとおりです。

[機能性セラミック商品事業]

- ・製品性能および製造技術のさらなる向上、売上高構成における新商品比率の上昇
- ・市場や用途を狙った特長ある商品＝アルザ®(高強度アルミナジルコニア基板)、ピアウエハ®(ウエハレベル実装用基板)、ピブレックス®(超音波モーター)、エアパスプレート®(高气孔率アルミナ基板)の開発および販売拡大
- ・ムリ、ムラ、ムダを取り除く工程改善の推進による売上原価率の低減
- ・品質データの傾向管理強化による製品不具合の未然防止、売上原価率低減による価格競争力強化
- ・品質向上による顧客からの厚い信頼獲得

[住設環境機器事業]

浄化槽、ディスポーザシステム、産業廃水処理プラント

- ・住宅建築業者(設計事務所、ハウスメーカー、ビルダー等)への積極的な受注活動
- ・浄化王NEXT®の販売拡大
- ・保守点検契約を含むメンテナンスサービスの拡大

バンクチュール®

- ・リフォーム物件の深耕、非住宅分野への新規進出による受注拡大
- ・ブランド浸透の推進、ショールームへの積極的誘致、顧客の潜在的要望を掴む+αの提案活動

[陶磁器事業]

- ・2020年開催の東京オリンピックに向けた新規ホテル、大型リニューアル案件の獲得
- ・販売店との連携強化による当社商品シェア率の向上
- ・新技術(GP guard®、Whitin®、Whiton®等)の投入による新商品比率の上昇、販売拡大および収益力の向上
- ・ムリ、ムダを取り除く5S活動推進による製造費用削減、リードタイム短縮および品質の向上

##### ② キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況および中期経営計画の進捗状況の説明を行い、資金計画を提示しています。

同時に、事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、販売費および一般管理費の見直しなど、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。また、業務効率化による時間外労働の削減、クレーム費の圧縮、出張手当の減額等を行っています。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能性 セラミック 商品事業	住設環境 機器事業	陶磁器事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,262	4,159	1,005	30	6,458	—	6,458
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	6	6	△6	—
計	1,262	4,159	1,005	36	6,465	△6	6,458
セグメント利益(△損失)	207	136	△77	2	269	△260	8

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額△2億60百万円は、主に報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能性 セラミック 商品事業	住設環境 機器事業	陶磁器事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,436	4,110	1,153	22	6,722	—	6,722
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	7	7	△7	—
計	1,436	4,110	1,153	29	6,729	△7	6,722
セグメント利益(△損失)	220	113	△79	△2	252	△289	△37

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額△2億89百万円は、主に報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、前々連結会計年度における平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化および平成27年3月期以来2期ぶりの営業キャッシュ・フローの黒字化に引き続いて、前連結会計年度においても営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

なお、詳細については、前記「2. 四半期連結財務諸表および主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。